

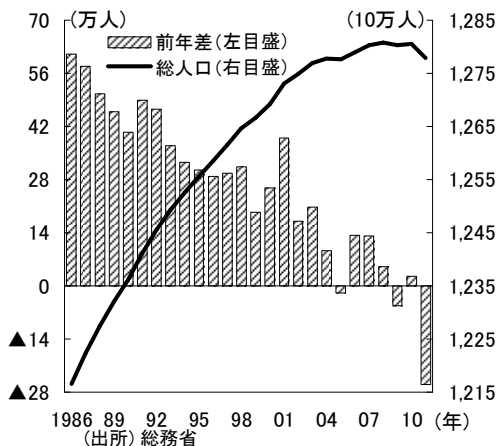


## わが国人口が大幅減

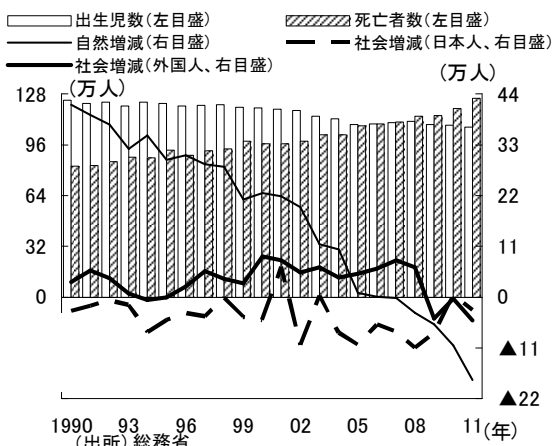
～ 海外流出が再拡大へ ～

- (1) わが国総人口が大幅減（図表1）。近年、2005年▲1.9万人、09年▲5.2万人と減る年があっても、総じて小幅の増減を繰り返してきたなか、11年は▲25.9万人減少。主因は死亡者数の増加（図表2）人口増減を、①出生児数から死亡者数を差し引いた自然増減、②出入国に伴う社会増減、の2つに分けてみると、自然増減が10年の▲10.5万人から11年は▲18万人と減勢が加速。出生児数は前年比▲1.0万人減り、死亡者数が同+6.5万人と増加。
- (2) さらに海外流出が再び増加して、社会増減で▲7.9万人減少。日本人と外国人別にみると、まず外国人では11年▲5.1万人が流出。09年の▲4.7万人と同水準。09年の流出はリーマン・ショックに伴う深刻な景気後退、雇用環境の悪化に起因。11年は震災影響が国内経済を直撃。加えて近年、新興国が飛躍的経済成長を遂げ、最低賃金が毎年2桁ペースで引き上げられるなど、中印をはじめ多くの新興国で所得雇用環境が大幅に改善。相対的視点からみればわが国雇用市場の魅力後退へ。
- (3) 一方、日本人の海外流出は2000年代に入り、9.11が起きた01年、SARSが発生した03年を除くと、総じて10万人規模で流出。しかし10年は0.4万人の流入に転換。11年は再び流出したものの▲2.8万人と限定的。海外拠点の強化に国内人材を活用する従来型ビヘイビアをわが国企業が見直した結果、東アジアを中心に急増していた長期滞在者が2000年代半ば以降、次第に頭打ちへ（図表3）。代わって近年、海外留学や現地企業への就職を目指す個人の動きが拡がり永住者数が増加。彼我の成長格差などに伴う相対的な魅力後退は、日本人を含め、海外流出加速に作用する懸念大。
- (4) 経済成長には様々な要素が絡むものの供給面からみれば、人口は設備ストック、全要素生産性と並ぶ重要ファクター。そこで名目GDPと総人口、および15～64歳の所謂、生産年齢人口とを対比すると、90年代入り後の減速や90年代後半以降の低迷に生産年齢人口の説明力がより大（図表4）。そうした観点からみると今後、少子高齢化が進むなか、海外流出が再び強まるリスクも。

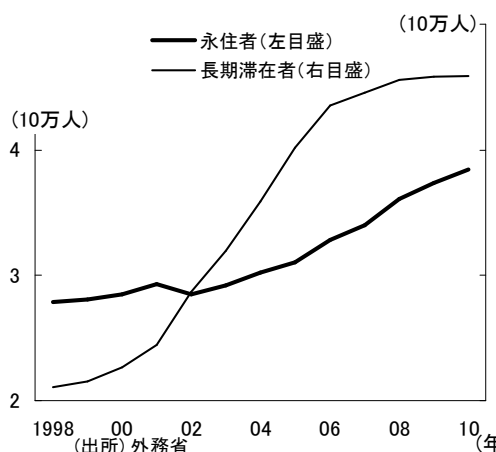
(図表1) わが国総人口



(図表2) 人口増減要因別推移



(図表3) 海外永住者数と長期滞在者数



(図表4) 名目GDPと総人口、生産年齢人口(前年差)

